

社会保障国民会議 第3分科会

(持続可能な社会の構築(少子化・仕事と生活の調和)分科会)

中間とりまとめ(平成20年6月19日) (抜粋)

3. (2)地域全体が支える、世代を超えて支える子育て支援

子育てには時間と人手がかかるが、それだけに得られる幸福感も大きい。

しかしながら、地域での子どもとのふれあいの減少などにより、親になるまでに子育てに肯定的な感情を持っていないこと、親になっても、子育てについて身近に悩みを相談する相手がいないことなどから、親が子どもとのきずなを見いだせない、子育ての負担面ばかりを感じがちであるといったケースが増えてきている。子どもに関わる豊かな時間を生み出し、子どもと一緒に暮らし、子どもとともに親も成長する充実感、子育ての本当の楽しさを実感できるような子育て支援が必要とされてきている。

子育て支援は地域が支えることが重要である。町内会・自治会、NPOなどの市民団体や、企業、シニアや若者をはじめとする地域住民など、多様な主体が担い手となって、地域全体が子育てに関われるような支援、子育て家庭のリスクにもきめ細かに対応できるような地域のネットワークが必要である。子育て支援のサービスの担い手としては、依然として行政や社会福祉協議会などの半公的な主体が大半を占めているものがあり、新規参入のNPO等が参入しづらい現状がある。このため、今後、担い手の育成という視点も含め多様な主体の参画に向けた検討がなされるべきである。地方公共団体における政策の決定過程やサービスの現場等においても、親を一方的なサービスの受け手としてではなく、相互支援や、サービスの質の向上に関する取組などに積極的に参画し得る方策を探るべきである。

また、親自身が、やがて支援側に回れるような循環を地域に生み出し、高齢者も含めた地域の力(例えば地域の「社会的祖父力・祖母力」の活用による世代間交流)などを有効に引き出すことができるよう、子育てに優しいまちづくりの視点も含めた環境づくりが必要である。多子世帯に配慮した支援なども重要である。

これからの子育て支援は、すべての家庭を対象に、子ども自身の視点に立つとともに、親の主体性とニーズを尊重し、子育てが孤立化しないように、子ども自身と親の成長に寄り添う形で支援することが重要である。

幼少期から長期的展望に立って子育てに関心を持つ、「心を育てる」取組を幅広く進めるとともに、子どもを持ち、育てる喜びを認識し、共有するための情報発信にも力を入れていくことも必要である。

検討の視点

- 現行制度では、すべての子育て家庭を対象とした各種の子育て支援事業は、市町村の努力義務にとどまっております。その実施状況には地域格差が見られる。一方で、核家族化や、地域のつながりが希薄化する中、とりわけ専業主婦の子育ての負担感・孤立感が高まっていることも踏まえ、新たな制度体系における各種子育て支援事業の制度上の位置付けの強化について、どう考えるか。
 - ※ 他の社会保障制度の例(介護・障害)においても、個人に対する給付とは別に、市町村の事業として位置付けているものがあるが、重要な事業については、必須事業として市町村に実施を義務付けている。
- 特に、保育サービスの必要性の判断基準(「保育に欠ける」要件)の検討において、公費による給付の公平性の観点からも、専業主婦家庭に対する保育あるいは一時預かりの一定の支援を行われるべきという議論があり、こうした議論も踏まえ、一時預かりの保障の充実について、どう考えるか。
とりわけ、定期的・継続的な子育て支援が得られにくい3歳未満児(幼稚園就園前)をどう考えるか。
- また、一時預かりについての
 - ・ 市町村の実施責任の位置付け ※ 保育については、市町村に実施が義務付けられている
 - ・ サービス利用(提供)方式のあり方
 - ・ 給付(補助)の方式のあり方 ※ 事業者による事業実施費用を包括的に支払う仕組み、利用者個人に着目して給付を行う仕組み等について、どう考えるか。
- 一時預かり事業に対する財政的支援は、児童手当制度における事業主拠出金を財源とし、サービス量に応じて当然に支出が義務付けられるものではない裁量的な補助金と位置付けられている。
保障を充実し、量的拡大を図っていく上で、財源面につきどのような仕組みとすることが適当か。
 - ・ 財源保障を強化(例えば義務的な負担金)する場合には、財政規律の観点からの一定のルール(※)が求められる
※他の社会保障制度(介護・障害)の例では、給付の必要性・必要量の判断(認定)、利用量に応じた利用者負担などが設けられている。
 - ・ 一方、一時預かりの機能については、保育所や地域子育て支援拠点のような事業所において預かる形態から、ベビーシッターやファミリーサポートセンターの提供会員による預かりなど、実態上様々な形態により担われており、地域の实情に応じた柔軟な取組が行える仕組みが求められる側面もある。